

企業集団等の状況

1. 企業集団等の概況

当社の企業集団は、子会社153社、関連会社27社及びその他の関係会社1社で構成され、二輪車・四輪車及び船外機・電動車両・住宅等の製造販売を主な内容とし、更に各事業に関連する物流及びその他のサービス等の事業を展開しています。
 当社グループの事業に係わる位置付け、及び事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりです。
 なお、当社は General Motors Corp. との間に、戦略的提携関係を構築しています。

(二輪車事業)

二輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Thai Suzuki Motor Co., Ltd.、関連会社 濟南輕騎鈴木摩托車有限公司 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品富山 他で製造し、当社が仕入れています。
 販売は、国内においては子会社 (株)スズキ二輪(東日本) 他の販売会社を通じ、海外においては子会社 Suzuki International Europe GmbH 他の販売会社を通じて行っています。

(四輪車事業)

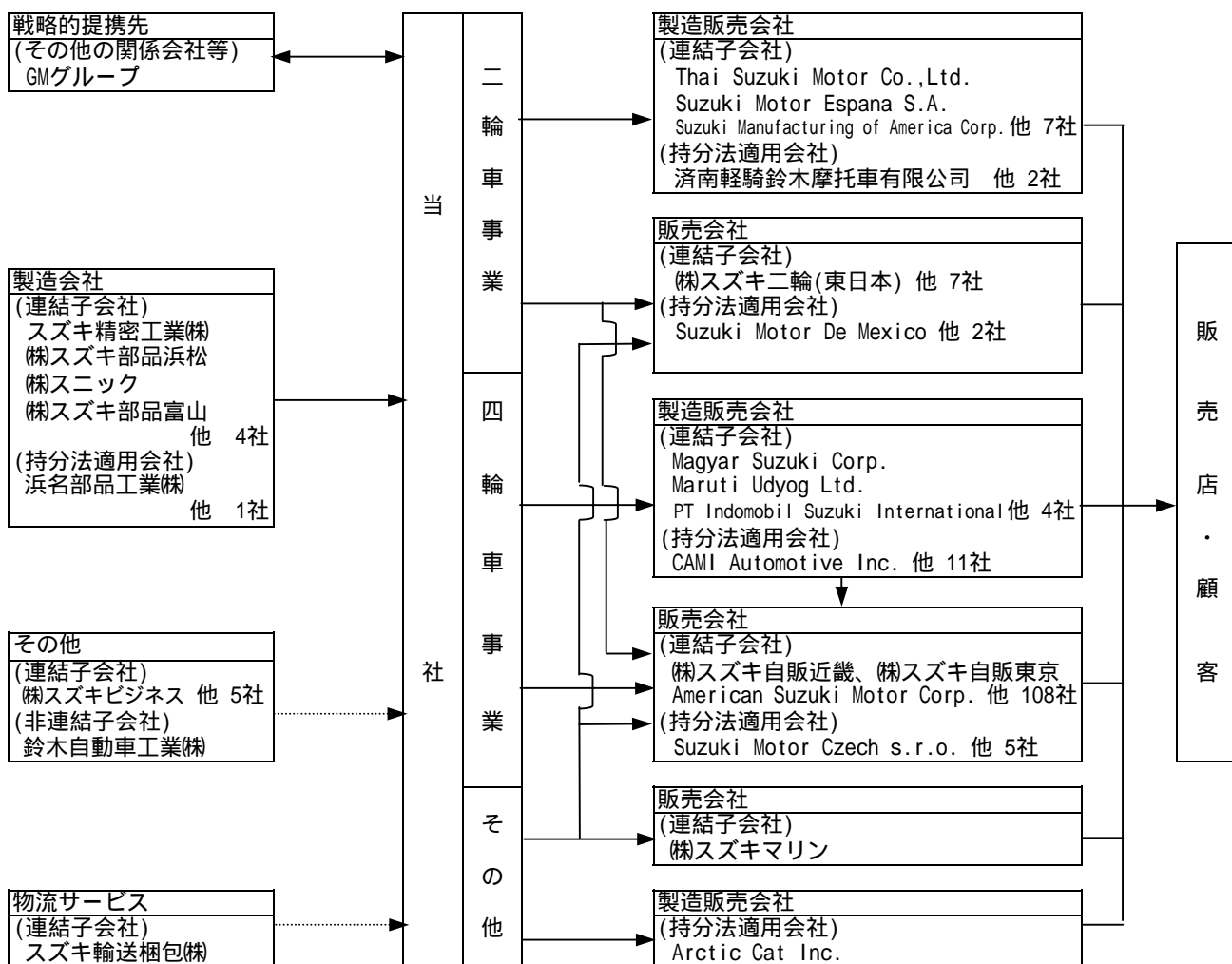
四輪車の製造は当社が行うほか、海外においては子会社 Magyar Suzuki Corp. 関連会社 CAMI Automotive Inc. 他で行っています。また、部品の一部については子会社 (株)スズキ部品浜松 他で製造し当社が仕入れています。
 販売は、国内においては子会社 (株)スズキ自販近畿を始めとする全国の販売会社を通じ、海外においては子会社 American Suzuki Motor Corp. 他の販売会社を通じて行っています。また、物流サービスは子会社 スズキ輸送梱包(株)が当たっています。

(その他の事業)

船外機の製造は主に当社が行い、販売は子会社 (株)スズキマリン 他で行っています。
 また、国内において、電動車両の販売を子会社 (株)スズキ自販近畿 他の販売会社を通じて行っており、住宅の販売を子会社 (株)スズキビジネスで行っています。

2. 事業系統図

————▶ 製品・部品の流れ
▶ サービスの流れ



経営方針

1. 経営の基本方針

当社グループは、「消費者の立場になって価値ある製品を作ろう」を社是の第一に掲げ、創業以来「価値ある製品」をものづくりの根底においてきました。ものの価値は、時代、国、ライフスタイルにより異なりますので、常に時代の足音に耳を傾け、お客様に喜ばれる真の価値ある製品づくりに努めております。

また、「小さなクルマ 大きな未来」をスローガンに、お客様の求める「小さなクルマづくり」、
「地球環境にやさしい製品づくり」に邁進するとともに、ムダのない効率的な健全経営に取り組んでおります。

2. 利益配分に関する基本方針

当社の利益配分につきましては、継続的な安定配当を基本とし、あわせて中・長期的な視点から、業績、配当性向、企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えるための内部留保の充実などを勘案して決定しております。

当期における連結売上の増加は、主に発展途上国にある海外生産子会社での増産など海外売上増によるものであり、他方、当社単独売上は減少しており、来期以降も同様の状況が見込まれます。このように、当社グループの業績は、発展途上国を中心とした海外生産工場への依存度が高く、為替変動にも左右されやすい構造にあります。さらに、当社グループは、今後、こうした海外拠点での積極的な設備投資を計画しております。これからも当社グループが、安定的に成長していくためには、当社の体力をより強化し、不測の事態に備えることが重要であります。

このような状況を考慮し、当社における当期の配当金につきましては、1株につき普通配当8円(うち中間配当金4円)に、特別配当1円を加えました9円とさせていただきます予定であります。

この結果、当期の配当性向は19.0%、株主資本配当率は0.9%となります。

3. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、証券市場において適正な株価が形成されるためには、株式の流動性を高め、より多くの株主の皆様の市場参加が重要であると認識しております。

そこで、昨年9月には1単元の株式の数(株式購入単位)を1,000株から100株に引き下げ、株式を購入しやすい環境を整備いたしました。今後も株主利益の最大化、個人投資家層の拡大、株式流通の活性化に配慮してまいりたいと考えております。

4. 中期的な経営戦略

当社は、変化の激しい、厳しい経営環境の中で当社グループが生き残るために、「スズキ中期3ヵ年計画」を2002年5月に策定しました。諸前提の変化はありますが、この計画達成に向けて、全員が一丸となって取り組んでおります。

5. 会社が対処すべき課題

当社グループを取巻く経営環境は、国内では、輸出の伸長などにより企業業績に一部改善が見られますが、円高や雇用の回復の遅れなど不安材料も残っています。一方、海外では、全世界的に景気回復傾向が見られるものの、イラク情勢の混沌化などにより先行き不透明な状況にあります。

このような厳しい環境に対処するため、当社グループは、基本方針として“生き残るために、我流をすてて、基本に忠実に行動しよう”を掲げ、あらゆる分野での見直しを行い、経営体質の強化に努めてまいります。

二輪車におきましては、国内では、当期のシェアアップの原動力となった国内産「チョイノリ」をはじめ、大型二輪車の拡販に努め、また、アジア地域での小型二輪車の拡販や欧州・北米市場での大型二輪車の拡販などを進め、収益性の高い二輪車事業を構築してまいります。

四輪車におきましては、国内では、既存販売網の増強・整備、市場情報の収集強化、お客様満足度の向上に努めるとともに、小型車販売網「スズキ アリーナ店」の販売力強化を図り、小型・普通車の販売増に結びつけてまいります。一方、海外においては、市場に密着した営業活動と商品作りを推進するとともに、海外生産工場において、より品質・生産性を高めるための自動化や、部品の現地調達、コストダウン活動などを推進し、海外拠点の一層の強化を図ってまいります。また、ゼネラル モーターズ社及びGMグループ各社との戦略的提携による相乗効果を最大限活用し、企業基盤の強化を図ってまいります。

さらに、世界4極市場にマッチした商品を効率的にスピードを上げて開発し、タイミングよく商品化していくよう努めてまいります。また、地球環境保護のために、排出ガス低減、燃費向上、省資源化、リサイクル化など環境に配慮した商品開発を推進するとともに、燃料電池自動車等次世代車の開発にも取り組んでまいります。

6. コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、従来より、公正かつ効率的な企業活動を旨として、株主各位をはじめ、お客様、お取引先様、地域社会の皆様から信頼される企業であり続けたいと考え、様々な対策に積極的に取り組んでおります。

公正かつ効率的な企業活動という基本的な考え方は、当社の企業活動のあらゆる局面で展開されております。例えば、取締役については、その経営責任を明確にし、かつ経営環境の変化に柔軟に対応できるよう取締役の任期を1年としており、監査役は、5名のうち3名を社外監査役とし、監査機能の強化に努めております。

また、当社は内部監査部門に加えて、国内及び、海外の関係会社の監査部門を設置しており、会計監査人の監査と併せて、遵法性、内部統制面、経営効率面の視点から三様の監査を行なっています。

また、企業倫理の重要性に鑑み、その普及徹底のために「企業倫理委員会」を設置し、下部組織として各部門の企業倫理の推進を行う「企業倫理推進本部」を設置し活動しています。

さらに、当社は、会社の役員及び従業員が法令、社会規範、社内規則等を遵守し、公正かつ誠実に行動するため「スズキ企業倫理規程」を定めるとともに、企業倫理講習会の実施等により、その周知徹底を図っております。

経営成績及び財政状態

1. 経営成績

(1) 当期の概況

当期の当社グループを取巻く経営環境は、国内では、輸出の伸長、設備投資の増加、企業業績の改善など景気回復の兆しが見られましたが、円高や雇用の回復の遅れなど依然として厳しい状況にありました。海外については、米国経済の持ち直しや中国経済の堅調な伸長など全世界的に緩やかな景気回復基調で推移しました。

このような状況下、商品競争力の強化や拡販を図るため、研究開発・生産・販売体制の強化充実に努めました結果、当期の売上高は2兆1,989億8千6百万円(前期比109.1%)となりました。利益の面では、諸経費等の増及び研究開発費の増を原価低減や為替差益で吸収し、営業利益は951億4千万円(前期比128.2%)、経常利益は952億4千8百万円(前期比120.3%)、当期純利益は438億3千5百万円(前期比141.3%)となりました。

< 事業の種類別セグメントの業績 >

(二輪車事業)

国内の売上高は、前期に投入した機能版スクーター「チョイノリ」(50cc)の販売好調などがあったものの、大型車の需要減少などにより、前期を下回りました。海外においては、「GSX-R600」「GSX-R750」「DL650」などの大型スポーツモデルの販売が堅調だったことやアジアでの現地生産車が増加したことなどにより、前期を上回りました。その結果、二輪車事業の売上高は4,168億5千5百万円(前期比119.9%)となりました。また、営業利益は、研究開発費の増があったものの原価低減などにより、336億3千9百万円(前期比118.3%)と増加しました。

(四輪車事業)

国内においては、1993年の発売以来3代目にあたる、軽乗用車 新型「ワゴンR」を昨年9月に発売しました。さらに、小型乗用車「シボレークルーズ」「ワゴンRソリオ」「スイフト」をはじめ数多くの特別仕様車を発売するとともに、小型車販売網「スズキアリーナ店」の整備・強化を推進し、拡販に努めましたが、厳しい市場環境の中で、小型・普通車は前期を上回ったものの軽自動車前期を下回ったことにより、国内の売上高は前期を下回りました。一方、海外の売上高は、インドのマルチ ウドヨグ社をはじめとする生産子会社での増産や、ハンガリーのマジャーラ スズキ社での新型車「イグニス」の生産開始など海外拠点の強化を図ったことなどにより、前期を上回りました。その結果、四輪車事業の売上高は1兆7,248億3千4百万円(前期比106.6%)となりました。また、営業利益は、諸経費等の増や研究開発費の増があったものの、原価低減などにより、524億5千2百万円(前期比135.6%)と増加しました。

(その他の事業)

その他の事業の売上高は572億9千6百万円(前期比116.3%)となり、また、営業利益は、増収などにより、90億4千8百万円(前期比127.6%)と増加しました。

<所在地別セグメントの業績>

(日本)

売上高は、1兆5,290億6千2百万円(前期比99.2%)となりましたが、営業利益は、諸経費等の増や研究開発費の増を原価低減などで吸収し、677億2千5百万円(前期比102.2%)と増加しました。

(欧州)

売上高は、3,756億3百万円(前期比126.6%)となり、営業利益は、増収や原価低減などにより、89億9千3百万円(前期比281.8%)と増加しました。

(北米)

売上高は、2,959億8千4百万円(前期比97.6%)となり、営業利益は、販売経費の減などにより、8億7百万円(前期比194.9%)と増加しました。

(アジア)

インドネシアのインドモバイル スズキ インターナショナル社の連結子会社化や生産子会社での売上増加などにより、売上高は、4,647億6千3百万円(前期比162.7%)となり、営業利益は、249億4千6百万円(前期比353.6%)と大幅な増収増益になりました。

(その他の地域)

売上高は、243億3千9百万円(前期比108.4%)、営業利益は、原価低減などにより、5億7千4百万円(前期比114.6%)と増加しました。

(2) 次期の業績見通し

当社グループを取巻く経営環境は、内外ともに引続き予断を許さない厳しい状況が見込まれますが、当社グループは一丸となってあらゆる分野での改革に取り組み、売上高2兆2,000億円、経常利益1,000億円、当期純利益600億円を達成すべく事業活動を展開してまいります。

なお、為替レートは1米ドル=105円、1ユーロ=125円を前提としております。

業績見通しについては、現時点で入手可能な情報及び仮定に基づき算出したもので、リスクや不確実性を含んでいます。実際の業績は、様々な要因の変化により大きく異なることがありますことをご承知おき下さい。実際の業績に影響を及ぼす可能性がある要因には、主要市場における経済情勢及び需要の動向、為替相場の変動(主に円/米ドル相場、円/ユーロ相場)などが含まれます。

2. 財政状態

当期末の財政状態は、総資産は1兆5,777億9百万円(前期末比402億7千9百万円増)、また、負債の部は8,241億2千2百万円(前期末比111億5千万円減)、資本の部は6,923億4千5百万円(前期末比439億8千8百万円増)となりました。

当期のキャッシュ・フローは、営業活動より1,345億7千4百万円の資金を得、投資活動では、有価証券の取得など1,409億7千9百万円の資金を使用し、また、財務活動では、短期借入金の返済など388億8千6百万円を使用しました。

その結果、現金及び現金同等物の当期末残高は1,882億5千9百万円となり、前期末に比べ504億8千3百万円減少しました。

連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (15.4.1 ~ 16.3.31)		前 期 (14.4.1 ~ 15.3.31)		比較増減
		%		%	
売 上 高	2,198,986	100.0	2,015,309	100.0	183,676
売 上 原 価	1,610,013		1,489,406		120,607
売 上 総 利 益	588,972	26.8	525,903	26.1	63,069
販売費及び一般管理費	493,832		451,699		42,133
営 業 利 益	95,140	4.3	74,204	3.7	20,935
営 業 外 収 益	23,110	1.1	25,391	1.3	2,281
受取利息及び受取配当金	8,258		7,405		852
持分法による投資利益	4,024		5,118		1,094
その他の営業外収益	10,826		12,867		2,040
営 業 外 費 用	23,001	1.0	20,407	1.0	2,594
支 払 利 息	4,286		3,615		670
その他の営業外費用	18,714		16,791		1,923
経 常 利 益	95,248	4.3	79,188	3.9	16,059
特 別 利 益	2,317	0.1	29,323	1.5	27,006
投資有価証券売却益	1,448		4,679		3,231
固定資産売却益	868		542		325
年金代行返上益	-		24,101		24,101
特 別 損 失	18,693	0.9	46,242	2.3	27,548
減 損 損 失	17,419		-		17,419
固定資産売却損	329		880		551
コントロールプレミアム	-		26,099		26,099
退職給付引当金繰入額	-		17,948		17,948
土 地 評 価 損	-		1,060		1,060
投資有価証券売却損	-		175		175
その他の特別損失	944		77		866
税金等調整前当期純利益	78,872	3.6	62,269	3.1	16,602
法人税、住民税及び事業税	43,673		51,862		8,189
法 人 税 等 調 整 額	17,566		23,042		5,476
少 数 株 主 利 益	8,929		2,425		6,504
当 期 純 利 益	43,835	2.0	31,024	1.5	12,811

連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (15.4.1～16.3.31)	前 期 (14.4.1～15.3.31)	比較増減
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	126,577	126,105	472
資本剰余金増加高	0	472	472
自己株式処分差益	0	-	0
転換社債の転換による増加高	-	472	472
資本剰余金期末残高	126,578	126,577	0
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	419,209	394,022	25,187
利益剰余金増加高	43,927	31,024	12,903
当期純利益	43,835	31,024	12,811
連結子会社の会計期間 変更による増加高	92	-	92
利益剰余金減少高	5,027	5,836	809
配 当 金	4,827	4,580	247
役 員 賞 与	200	200	-
持分変動による減少高	-	1,056	1,056
利益剰余金期末残高	458,109	419,209	38,899

連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)	比較増減	科 目	当 期 (16.3.31)	前 期 (15.3.31)	比較増減
(資産の部)				(負債の部)			
流動資産	902,263	844,577	57,686	流動負債	686,425	674,853	11,571
現金及び預金	169,539	178,289	8,750	支払手形及び買掛金	329,233	326,179	3,054
受取手形及び売掛金	219,401	181,837	37,564	短期借入金	98,438	104,857	6,419
有価証券	97,900	60,933	36,966	一年以内償還社債	15,000	5,000	10,000
たな卸資産	253,835	269,710	15,874	未払法人税等	16,483	34,887	18,403
繰延税金資産	67,996	63,054	4,942	未払費用	117,417	113,025	4,391
その他	97,151	94,051	3,099	製品保証引当金	27,715	24,009	3,705
貸倒引当金	3,561	3,299	261	その他	82,136	66,894	15,241
				固定負債	137,697	160,419	22,721
固定資産	675,445	692,852	17,407	社債	7,350	22,710	15,360
有形固定資産	428,385	449,864	21,478	転換社債	30,000	30,000	-
建物及び構築物	96,747	101,985	5,237	長期借入金	1,411	3,958	2,546
機械装置及び運搬具	144,459	152,338	7,878	退職給付引当金	56,683	55,879	804
工具器具備品	27,574	21,657	5,916	製造物賠償責任引当金	8,834	9,253	419
土地	147,737	163,908	16,170	繰延税金負債	14,410	17,559	3,149
建設仮勘定	11,866	9,974	1,891	その他	19,008	21,058	2,050
無形固定資産	9,573	13,670	4,097	負債合計	824,122	835,273	11,150
投資その他の資産	237,486	229,317	8,168	少数株主持分	61,241	53,799	7,441
投資有価証券	135,080	128,194	6,886	(資本の部)			
長期貸付金	5,506	6,092	586	資本金	120,210	120,210	-
繰延税金資産	79,032	77,691	1,341	資本剰余金	126,578	126,577	0
その他	19,182	18,679	503	利益剰余金	458,109	419,209	38,899
株式評価引当金	451	279	172	その他有価証券評価差額金	22,268	7,588	14,679
貸倒引当金	865	1,060	195	為替換算調整勘定	26,281	17,224	9,057
				自己株式	8,539	8,005	533
				資本合計	692,345	648,357	43,988
資産合計	1,577,709	1,537,430	40,279	負債、少数株主持分及び資本合計	1,577,709	1,537,430	40,279

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円未満切捨て)

科 目	当 期 (15.4.1～16.3.31)	前 期 (14.4.1～15.3.31)	比較増減
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益	78,872	62,269	16,602
減価償却費	87,858	83,896	3,962
減損損失	17,419	-	17,419
退職給付引当金の増減額	985	5,425	6,411
受取利息及び受取配当金	8,258	7,405	852
支払利息	4,286	3,615	670
持分法による投資利益	4,024	5,118	1,094
有価証券評価損	6,016	11,276	5,260
売上債権の増減額	14,114	12,093	26,207
たな卸資産の増減額	14,364	10,218	24,582
仕入債務の増加額	2,136	24,792	22,655
未払費用の増加額	5,451	10,161	4,709
その他の	1,658	2,394	735
小 計	192,650	182,329	10,320
利息及び配当金の受取額	8,466	6,702	1,763
利息の支払額	4,448	3,684	763
法人税等の支払額	62,094	39,271	22,822
営業活動によるキャッシュ・フロー	134,574	146,075	11,501
投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出	25,652	-	25,652
有価証券の取得による支出	95,376	68,943	26,433
有価証券の売却による収入	52,183	116,024	63,840
有形固定資産の取得による支出	76,061	78,592	2,531
有形固定資産の売却による収入	2,695	2,906	211
投資有価証券の取得による支出	3,375	55,885	52,509
投資有価証券の売却による収入	6,216	9,564	3,348
貸付けによる支出	947	5,596	4,648
連結範囲の変更を伴う 子会社株式の取得による支出	499	17,260	16,760
その他の	161	582	421
投資活動によるキャッシュ・フロー	140,979	98,365	42,614
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純減少額	28,407	21,702	6,704
長期借入金の調達額	818	508	309
社債及び長期借入金の返済額	5,694	893	4,800
配当金の支払額	4,828	4,579	248
少数株主への配当金の支払額	684	546	138
自己株式の取得による支出	536	7,923	7,387
その他の	445	329	116
財務活動によるキャッシュ・フロー	38,886	34,808	4,078
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,402	130	2,532
現金及び現金同等物の増減額	47,694	13,032	60,726
現金及び現金同等物の期首残高	238,743	223,017	15,726
連結子会社の会計期間変更に伴う 現金及び現金同等物の期首残高減少額	2,789	-	2,789
新規連結子会社の 現金及び現金同等物の期首残高	-	2,693	2,693
現金及び現金同等物の期末残高	188,259	238,743	50,483

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

- (1) 連結子会社数 152社 国内会社..... (株)スズキ自販東京、(株)スズキ自販近畿
スズキ精密工業(株) 他 93社
在外会社..... アメリカン スズキ モーター 社
スズキ カナダ 社 他 54社
- (2) 非連結子会社数 1社 (うち持分法適用会社 なし)... 鈴木自動車工業(株)
- (3) 関連会社数 27社 (うち持分法適用会社 27社)... カミ オートモーティブ 社 他 26社

2. 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

- (1) 連結 (新規) 11社 (株)スズキ自販仙台、スズキ オートモービル (タイランド) 社 他 9社
(除外) 3社 スズキ合成(株)、スズキ オート ドイツ 社 他 1社
- (2) 持分法 (新規) なし
(除外) 2社 スニンド バリア モートル グミラン 社 他 1社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

- (1) 連結子会社のうち 50社 は決算日が 12月 31日 ですが、アメリカン スズキ モーター社他 10社 については、3月 31日 現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しています。その他の 39社 については、同社の決算日に基づく財務諸表で連結しています。

(追加情報)

アメリカン スズキ モーター社他 10社 については、従来、会社の決算日(12月 31日)に基づく財務諸表で連結していましたが、当期より 3月 31日 現在で実施した仮決算に基づく財務諸表で連結しています。

これにより、当期の売上高は 15,952 百万円、営業利益は 832 百万円、経常利益は 931 百万円、当期純利益は 859 百万円それぞれ増加しています。

- (2) その他の連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しています。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他の有価証券 ... 時価のあるもの: 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの: 移動平均法による原価法

(ロ) デリバティブ取引 時価法

(ハ) たな卸資産 主として総平均法による低価法

(ニ) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産 主として定率法

無形固定資産 定額法

(2) 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(ロ) 株式評価引当金 時価のない有価証券及び出資金の損失に備えて、帳簿価額と実質価額との差額を計上しています。

(ハ) 製品保証引当金 販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、原則として保証書の約款に従い過去の実績を基礎にして計上しています。

- (二)退職給付引当金 …………… 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。
過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を費用処理しています。
数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌期から費用処理することとしています。
また、役員については、役員退職慰労金規則に基づき、期末要支給額を計上しています。
- (ホ)製造物賠償責任引当金 …… 北米向け輸出製品に対して、「製造物賠償責任保険」(PL 保険)で補填されない損害賠償金の支払いに備えるため、過去の実績を基礎に会社負担見込額を算出し計上しています。

(3) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しています。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上しています。

(4) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理しています。

(5) 重要なヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しています。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしているものについて振当処理を採用しています。

(6) 消費税等の処理方法

税抜方式で処理しています。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。

6. 連結調整勘定の償却に関する事項

連結調整勘定の償却については、5年間の均等償却を行っています。

7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項

連結事業年度において確定した金額に基づいて作成しています。

8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

9. 固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しています。これによる税金等調整前当期純利益に与える影響額は、17,419百万円です。

注記事項

(連結損益計算書関係)

1. 研究開発費の総額 75,786 百万円

2. 減損損失

資産グループ化は、事業用資産・貸与資産に区分し、それぞれの事業所単位としています。

バブル経済崩壊に伴う地価の下落等により、主に営業拠点として貸与している資産グループの帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(17,419 百万円)として特別損失に計上しており、その内訳は土地 17,100 百万円、その他 319 百万円です。

なお、当資産グループの回収可能額は正味売却価額により測定しており、土地については合理的に算定した価額により評価しています。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 830,257 百万円

2. 保証債務残高 9,609 百万円

3. 輸出手形割引高 2,808 百万円

4. 担保資産及び担保付債務

(1) 担保に供している資産

投資有価証券 63 百万円

たな卸資産 531 百万円

有形固定資産 11,924 百万円

計 12,519 百万円

(2) 担保付債務

短期借入金 1,284 百万円

社債 7,350 百万円

長期借入金 264 百万円

その他の固定負債 946 百万円

計 9,845 百万円

5. 当社は効率的な資金調達を行うため、取引銀行 6 行とコミットメント契約を締結しています。当期末におけるコミットメント契約に係る借入未実行残高は次のとおりです。

コミットメント契約の総額 100,000 百万円

借入実行残高 -

差引額 100,000 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金勘定 169,539 百万円

有価証券勘定 97,900 百万円

計 267,439 百万円

預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金 25,654 百万円

償還期間が 3 ヶ月を超える債券等 53,525 百万円

現金及び現金同等物 188,259 百万円

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結	
当	売上高及び営業損益 売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	416,855	1,724,834	57,296	2,198,986	-	2,198,986
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	416,855	1,724,834	57,296	2,198,986	-	2,198,986
	営業費用	383,216	1,672,381	48,248	2,103,846	-	2,103,846
	営業利益	33,639	52,452	9,048	95,140	-	95,140
期	資産、減価償却費、 減損損失及び資本的支出						
	資産	235,128	994,211	45,393	1,274,733	302,975	1,577,709
	減価償却費	14,356	72,187	1,313	87,858	-	87,858
	減損損失	628	16,422	368	17,419	-	17,419
	資本的支出	18,313	64,699	1,901	84,914	-	84,914

(単位:百万円未満切捨て)

	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結	
前	売上高及び営業損益 売上高						
	(1)外部顧客に対する売上高	347,797	1,618,237	49,275	2,015,309	-	2,015,309
	(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-
	計	347,797	1,618,237	49,275	2,015,309	-	2,015,309
	営業費用	319,367	1,579,556	42,181	1,941,105	-	1,941,105
	営業利益	28,429	38,680	7,093	74,204	-	74,204
期	資産、減価償却費 及び資本的支出						
	資産	217,523	977,655	47,185	1,242,363	295,066	1,537,430
	減価償却費	11,628	70,808	1,459	83,896	-	83,896
	資本的支出	15,823	61,078	1,600	78,501	-	78,501

(注) 1. 事業の区分は、市場及び販売方法の類似性に内部管理上採用している区分を加味した方法によ
っています。

2. 各事業区分の主要製品

事業区分	主要製品
二輪車事業	小型二輪自動車、軽二輪自動車、原動機付自転車、バギー
四輪車事業	軽自動車、小型自動車、普通自動車
その他の事業	船外機、発電機、汎用エンジン、住宅

3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(当期 302,975 百万円、前期 295,066 百
万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投
資有価証券)に係る資産等であります。

2. 所在地別セグメント情報

(単位:百万円未満切捨て)

当 期		日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	その他	計	消去又は全社	連 結
	売上高及び営業損益								
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,055,969	373,212	294,489	450,976	24,338	2,198,986	-	2,198,986	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	473,093	2,390	1,495	13,787	0	490,766	(490,766)	-	
計	1,529,062	375,603	295,984	464,763	24,339	2,689,752	(490,766)	2,198,986	
営業費用	1,461,336	366,610	295,177	439,816	23,765	2,586,706	(482,859)	2,103,846	
営業利益	67,725	8,993	807	24,946	574	103,046	(7,906)	95,140	
資産	823,745	195,897	84,881	241,398	9,563	1,355,487	222,222	1,577,709	

(単位:百万円未満切捨て)

前 期		日 本	欧 州	北 米	ア ジ ア	その他	計	消去又は全社	連 結
	売上高及び営業損益								
売上高									
(1)外部顧客に対する売上高	1,125,144	294,694	302,594	270,449	22,426	2,015,309	-	2,015,309	
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	415,479	2,098	596	15,218	23	433,415	(433,415)	-	
計	1,540,623	296,792	303,191	285,667	22,450	2,448,725	(433,415)	2,015,309	
営業費用	1,474,383	293,601	302,777	278,611	21,948	2,371,322	(430,217)	1,941,105	
営業利益	66,240	3,191	414	7,055	501	77,402	(3,198)	74,204	
資産	857,439	145,780	67,731	232,231	9,942	1,313,124	224,305	1,537,430	

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
 (1)欧 州 ハンガリー、英国、ドイツ
 (2)北 米 米国、カナダ
 (3)ア ジ ア インド、インドネシア、パキスタン
 (4)その他の地域 オーストラリア、コロンビア
 3. 資産のうち、「消去又は全社」の項目に含めた全社資産(当期 302,975 百万円、前期 295,066 百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び預金、有価証券等)、長期投資資金(投資有価証券)に係る資産等であります。

3. 海外売上高

(単位:百万円未満切捨て)

当 期		欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
	海外売上高	442,342	342,712	492,704	99,225	1,376,985
連結売上高					2,198,986	
連結売上高に占める海外売上高の割合	20.1%	15.6%	22.4%	4.5%	62.6%	

(単位:百万円未満切捨て)

前 期		欧 州	北 米	ア ジ ア	その他の地域	計
	海外売上高	357,532	354,234	349,532	99,741	1,161,040
連結売上高					2,015,309	
連結売上高に占める海外売上高の割合	17.7%	17.6%	17.3%	4.9%	57.6%	

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっています。
 2. 各区分に属する主な国又は地域
 (1)欧 州 ハンガリー、英国、ドイツ
 (2)北 米 米国、カナダ
 (3)ア ジ ア インド、インドネシア、中国
 (4)その他の地域 オーストラリア、コロンビア
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(リース取引関係)

1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) 借主側

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位: 百万円)

	当 期			前 期		
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	工 具 器 具 備 品	合 計
取得価額相当額	267	657	925	429	795	1,225
減価償却累計額相当額	170	490	660	313	570	884
期末残高相当額	97	166	264	115	224	340

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

未経過リース料期末残高相当額 (単位: 百万円)

	当 期	前 期
1 年以内	149	177
1 年 超	257	324
合 計	407	501

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しています。

支払リース料及び減価償却費相当額 (単位: 百万円)

	当 期	前 期
支払リース料	165	197
減価償却費相当額	176	205

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする級数法によっています。

(2) 貸主側

リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高 (単位: 百万円)

	当 期	前 期
	機 械 装 置 及 び 運 搬 具	機 械 装 置 及 び 運 搬 具
取得価額	750	1,041
減価償却累計額	592	794
期末残高	157	247

未経過リース料期末残高相当額 (単位: 百万円)

	当 期	前 期
1 年以内	94	118
1 年 超	121	192
合 計	215	310

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高及び見積残存価額の残高の合計額が、営業債権の期末残高等に占める割合が低いため、受取利子込み法により算定しています。

受取リース料及び減価償却費 (単位: 百万円)

	当 期	前 期
受取リース料	123	185
減 価 償 却 費	90	125

2. オペレーティング・リース取引

(1) 借主側

未経過リース料 (単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年以内	196	190
1 年 超	344	517
合 計	540	708

(2) 貸主側

未経過リース料 (単位：百万円)

	当 期	前 期
1 年以内	51	65
1 年 超	98	160
合 計	150	226

(関連当事者との取引)

役員及び個人主要株主等

(単位：百万円未満切捨て)

属性	氏 名	住所	資本金	事業の内容又は 職 業	議決権等の 所有(被所 有)割合	関係内容		取引の 内 容	取引金額	科目	期末残高
						役員の 兼務等	事業上 の関係				
役員	鈴木 修	-	-	当社代表取締役会長 (財)スズキ財団理事長	(被所有) 0.1%	-	-	寄付	325	-	-
				当社代表取締役会長 (財)スズキ教育文化財 団理事長	(被所有) 0.1%	-	-	寄付	213	-	-

(注)1. (財)スズキ財団及び(財)スズキ教育文化財団との取引は、いわゆる第三者のための取引です。

2. 取引金額には消費税等を含んでいません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(繰延税金資産)	
諸引当金	35,180 百万円
減価償却超過	27,045 百万円
未実現利益消去	19,736 百万円
繰延資産等	11,559 百万円
減損損失等	9,082 百万円
有価証券評価減	6,885 百万円
その他	<u>48,037 百万円</u>
繰延税金資産合計	<u>157,526 百万円</u>
(繰延税金負債)	
その他有価証券評価差額金	14,646 百万円
連結子会社の	
時価評価に伴う評価差額	8,121 百万円
固定資産圧縮積立金	1,742 百万円
その他	<u>397 百万円</u>
繰延税金負債合計	<u>24,906 百万円</u>
繰延税金資産の純額	132,619 百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の主要な項目別内訳

法定実効税率	41.1 %
(調整)	
税率変更に伴う影響額	2.6 %
税額控除	6.3 %
持分法による投資利益	2.1 %
その他	<u>2.2 %</u>
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.1 %

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期			前 期		
	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額	取得原価	連結貸借対照表 計上額	差 額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
(1)株 式	27,893	64,300	36,406	26,092	39,110	13,017
(2)債 券	35,000	35,498	498	13,199	13,222	22
(3)その他	38,825	38,874	48	-	-	-
小 計	101,719	138,673	36,953	39,292	52,332	13,039
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
(1)株 式	-	-	-	1,964	1,848	116
(2)債 券	9,431	9,413	17	25,000	24,724	275
(3)その他	-	-	-	8	6	1
小 計	9,431	9,413	17	26,972	26,579	393
合 計	111,151	148,087	36,935	66,265	78,912	12,646

2. 当期中に売却したその他有価証券

(単位：百万円未満切捨て)

区 分	当 期	前 期
売却額	56,242	125,542
売却益の合計額	501	4,679
売却損の合計額	-	175

3. 時価評価されていない主な有価証券

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期	前 期
	連結貸借対照表計上額	連結貸借対照表計上額
子会社株式及び関連会社株式 関連会社株式	18,246	19,379
その他有価証券 コマーシャル・ペーパー	39,986	54,953
非上場株式(店頭売買株式を除く)	24,100	30,094

4. その他有価証券のうち満期があるものの連結決算日後における償還予定額

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期				前 期			
	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1)債 券								
国債・地方債等	1,350	-	-	-	4,278	-	-	-
社債	16,721	20,435	-	-	684	34,794	-	-
(2)その他	79,828	-	-	-	55,970	-	-	-
合 計	97,900	20,435	-	-	60,933	34,794	-	-

(デリバティブ取引関係)

当期及び前期

全てヘッジ会計を適用している為、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社はキャッシュバランス型の企業年金基金制度及び退職一時金制度を、一部の連結子会社は確定給付型の企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けています。

当社及び一部の連結子会社は、平成 15 年 10 月に厚生年金基金制度及び適格退職年金制度について、企業年金基金制度へ移行しています。

なお、当社及び一部の国内子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成 15 年 10 月 1 日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

2. 退職給付債務に関する事項

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期	前 期
イ. 退職給付債務	114,489	136,959
ロ. 年金資産	52,834	58,810
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	61,655	78,149
ニ. 未認識数理計算上の差異	16,739	23,846
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額)	10,458	63
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	55,374	54,365

(注) 1. 臨時に支払う割増退職金は含めていません。

2. 一部の子会社は、退職給付の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

(単位：百万円未満切捨て)

	当 期	前 期
イ. 勤務費用	6,077	7,184
ロ. 利息費用	2,033	2,123
ハ. 期待運用収益	722	1,644
ニ. 会計基準変更時差異の費用処理額	-	12,908
ホ. 数理計算上の差異の費用処理額	1,858	7,945
ヘ. 過去勤務債務の費用処理額	313	4
ト. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ)	8,934	28,513
チ. 厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	-	24,101
リ. 一部子会社の厚生年金基金脱退に伴う損益	1,684	-
又. 計(ト+チ+リ)	10,618	4,412

(注) 簡便法を採用している子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ. 退職給付見込額の期間配分法	期間定額基準
ロ. 割引率	2.00% (前期 2.50%)
ハ. 期待運用収益率	0.23% ~ 4.39% (前期 3.00% ~ 4.39%)
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	主に 15 年
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	主に 15 年

売上の内訳

1. 事業の種類別・地域別売上金額

(単位:百万円未満切捨て)

	当 期				前 期			
	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	合計	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	合計
国内計	38,388	765,185	18,426	822,001	43,643	790,834	19,792	854,269
海外計	378,466	959,648	38,870	1,376,985	304,154	827,403	29,482	1,161,040
欧州	119,370	313,242	9,729	442,342	106,939	246,711	3,880	357,532
北米	135,506	183,124	24,081	342,712	125,633	206,330	22,270	354,234
アジア	102,751	388,247	1,705	492,704	52,467	296,146	918	349,532
その他	20,837	75,034	3,353	99,225	19,114	78,214	2,413	99,741
合 計	416,855	1,724,834	57,296	2,198,986	347,797	1,618,237	49,275	2,015,309

	比 較 増 減			
	二輪車事業	四輪車事業	その他の事業	合計
国内計	5,254	25,648	1,365	32,268
海外計	74,312	132,245	9,387	215,945
欧州	12,431	66,530	5,849	84,810
北米	9,872	23,205	1,811	11,521
アジア	50,284	92,100	787	143,172
その他	1,723	3,180	940	516
合 計	69,058	106,596	8,021	183,676

2. 製品別売上台数

(単位:千台未満切捨て)

		当 期	前 期	比較増減
二 輪 車	国内計	134	121	13
	海外計	1,336	704	631
	欧州	173	171	2
	北米	217	198	19
	アジア	888	283	604
	その他	56	51	4
	合 計	1,470	826	644
四 輪 車	国内計	584	580	3
	海外計	964	762	201
	欧州	233	208	25
	北米	81	83	1
	アジア	580	391	188
	その他	68	79	10
	合 計	1,548	1,342	205

(注) 国内売上は、OEM車(二輪車 当期 21千台 前期 35千台)を除く。
(四輪車 当期 82千台 前期 96千台)